

教職課程の手引

2025

令和7年度

日本大学大学院理工学研究科

目 次

1. 免許状の種類
2. 必要単位
各専攻別
 - (1) 土木工学専攻（工業）
 - (2) 交通システム工学専攻（工業）
 - (3) 建築学専攻（工業）
 - (4) 海洋建築工学専攻（工業）
 - (5) 機械工学専攻（技術，工業）
 - (6) 精密機械工学専攻（技術，工業）
 - (7) 航空宇宙工学専攻（技術，工業）
 - (8) 電気工学専攻（技術，工業）
 - (9) 電子工学専攻（情報，技術，工業）
 - (10) 情報科学専攻（情報）
 - (11) 物質応用化学専攻（理科，工業）
 - (12) 物理学専攻（理科）
 - (13) 数学専攻（数学）
 - (14) 量子理工学専攻（理科）
3. 免許状の申請
4. その他

1. 免許状の種類

本研究科で取得できる免許状は、次表のとおりです。

【免許状の種類】

専攻名	免許状の種類		免許教科の種類	
	大学院			
	中学校 専修	高等学校 専修		
土 木 工 学	-	工業		
交通システム工学	-	工業		
建 築 学	-	工業		
海 洋 建 築 工 学	-	工業		
まちづくり工学	-	-		
機 械 工 学	技術	工業		
精密機械工学	技術	工業		
航空宇宙工学	技術	工業		
電 気 工 学	技術	工業		
電 子 工 学	技術	情報・工業		
情 報 科 学	-	情報		
物 質 応 用 化 学	理科	理科・工業		
物 理 学	理科	理科		
数 学	数学	数学		
量 子 理 工 学	理科	理科		

2. 必要単位

中学校又は高等学校の専修免許状を取得しようとするものは、1種免許状取得に必要な単位に加えて、大学院に設置されている所定の科目を履修し、必要単位を修得しなければなりません。教員免許状を取得するために必要な基礎資格並びに本研究科における最低修得単位数は次表のとおりです。

中学校又は高等学校の1種免許状取得に必要な単位を既に修得している場合、大学院では、「教科及び教職に関する科目」から24単位以上を修得してください。詳しくは、各専攻別の表を参照してください。

1種免許状取得に必要な単位を未修得の場合は、理工学部科目等履修生として所定の単位を修得しなければなりません。1種免許状取得に必要な単位の修得方法等については、理工学部の「教職課程の手引」に載っていますので、そちらを確認してください。しかし、大学院入学後に1種免許状からの取得を計画するのは非常に困難です。該当する学生は、教職課程ガイダンス（学部2年生以上対象）に出席し、教務課に相談の上、科目等履修生に出願してください。

【基礎資格と最低修得単位数】

所要資格 免許状の種類		基礎資格	理工学部における 最低修得単位数	理工学研究科における 最低修得単位数
			教科及び教職に 関する科目	教科及び教職に 関する科目
中学校 教諭	専修免許状	修士の学位を有すること	59	24
高等学校 教諭	専修免許状	修士の学位を有すること	59	24

土木工学専攻

免許教科

工業（高校専修）

下表の土木工学専攻設置科目の中から、24単位以上修得すること。

	免許法施行規則 に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目		備 考
		授 業 科 目	単位数	
			必修	
教科及び 教職に関する 科目	工業に関する科目 （「大学が独自に設定 する科目」として充当 する大学院設置科目）	土木工学基礎特論	2	
		公共政策特論	2	
		設計事業特論	2	
		建設事業特論	2	
		計算力学演習Ⅰ	1	
		計算力学演習Ⅱ	1	
		固体の有限要素法演習	1	
		地震応答解析演習	1	
		地震応答解析法	2	
		耐震設計法	2	
		固体の連続体力学と有限要素法	2	
		コンクリート材料の特性	2	
		土質力学特論	2	
		土質動力学特論	2	
		土木計画数理特論	2	
		都市計画特論	2	
		都市交通計画特論	2	
		水理学・流体力学演習	1	
		応用水理学演習	1	
		基礎水理学特論	2	
		水理学特論	2	
		河川水理学特論	2	
		海岸流体力学特論	2	
		環境解析学特論	2	
		環境反応学特論	2	
		風工学特論	2	
		構造同定と振動制御	2	
		構造メンテナンス工学	2	
		コンクリート構造の設計検証と維持管理	2	
		構造デザイン論	2	
		コンクリートの耐久性と維持管理マネジメント	2	
		ジオシンセティックス材料	2	
		地盤防災特論	2	
		地盤工学特論	2	
土地地質学特論	2			
社会資本制度特論	2			
インフラ整備政策特論	2			
交通プロジェクト評価特論	2			
港湾・空港政策特論	2			
海岸・港湾工学特論	2			
環境技術・低炭素事業論	2			
水環境学特論	2			
空間情報工学特論	2			
土木工学特別演習	2			

交通システム工学専攻

免許教科

工業（高校専修）

下表の交通システム工学専攻設置科目の中から、24単位以上修得すること。

	免許法施行規則 に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目		備 考	
		授 業 科 目	単位数		
			必修		選択
教 科 及 び 教 職 に 関 す る 科 目	工業に関する科目 （「大学が独自に設定 する科目」として充当 する大学院設置科目）	エンジニアリング基礎特論		2	
		構造工学特論		2	
		交通地盤工学特論		2	
		コンクリート工学特論		2	
		交通施設メンテナンス工学特論		2	
		エンジニアリングセンシング技術特論		2	
		インフラ整備政策特論		2	
		交通プロジェクト評価特論		2	
		交通システム政策特論		2	
		Transportation Systems Analysis and Planning		2	
		交通流理論		2	
		交通システム工学特論		2	
		都市交通計画特論		2	
		空間情報システム工学特論		2	
		社会環境通論		2	
		交通環境工学特論		2	
		データ処理プロファイリング特論		2	
		交通システム計画・工学特論		2	
		交通システム施設工学演習A		1	
		交通システム施設工学演習B		1	
交通システム計画・工学演習A		1			
交通システム計画・工学演習B		1			

建築学専攻

免許教科

工業（高校専修）

下表の建築学専攻設置科目の中から24単位以上修得すること。

	免許法施行規則 に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目		備考	
		授 業 科 目	単位数		
			必修		選択
教 科 及 び 教 職 に 関 す る 科 目	工業に関する科目 （「大学が独自に設定 する科目」として充当 する大学院設置科目）	建築設計特論Ⅰ		2	
		建築設計特論Ⅱ		2	
		建築設計特論Ⅲ		2	
		建築デザイン		4	
		建築学プロジェクト		4	
		建築設計演習		2	
		建築設計ワークショップ		2	
		建築計画特論Ⅰ		2	
		建築計画特論Ⅱ		2	
		建築計画特論Ⅲ		2	
		サステイナブルデザイン特論		2	
		建築史意匠特論		2	
		近代建築史特論		2	
		建築保存修復学特論		2	
		都市計画特論		2	
		都市居住環境特論		2	
		都市再生特論		2	
		都市デザイン特論		2	
		建築環境工学特論Ⅰ		2	
		建築環境工学特論Ⅱ		2	
		建築環境工学特論Ⅲ		2	
		建築環境工学特論Ⅳ		2	
		建築設備計画演習		2	
		建築構造特論Ⅰ		2	
		建築構造特論Ⅱ		2	
		建築構造特論Ⅲ		2	
		建築構造特論Ⅳ		2	
		建築材料特論Ⅰ		2	
		建築材料特論Ⅱ		2	
		建築基礎構造特論		2	
		構造動力学特論Ⅰ		2	
		構造動力学特論Ⅱ		2	
		鉄筋コンクリート工学特論Ⅰ		2	
		鉄筋コンクリート工学特論Ⅱ		2	
空間構造デザイン特論Ⅰ		2			
空間構造デザイン特論Ⅱ		2			
建築構造計画演習Ⅰ		2			
建築構造計画演習Ⅱ		2			
建築構造設計演習		2			
司法と建築		2			
建築学特別講義		2			
建築学特別演習		2			

海洋建築工学専攻

免許教科

工業（高校専修）

下表の海洋建築工学専攻設置科目の中から、24単位以上修得すること。

免許法施行規則 に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目		単位数		備 考
	授 業 科 目	単位数			
		必修	選択		
教 科 及 び 教 職 に 関 す る 科 目	工業に関する科目 （「大学が独自に設定 する科目」として充当 する大学院設置科目）	海洋環境工学特論Ⅰ（海洋物理環境）		2	
		海洋環境工学特論Ⅱ（海洋化学生物環境）		2	
		海洋環境マネジメント特論		2	
		海洋システム工学特論		2	
		海洋計測工学特論		2	
		水波工学特論		2	
		海洋建築計画特論		2	
		海洋建築デザイン特論		2	
		海洋建築ユニバーサルデザイン特論		2	
		ウォーターフロント計画特論		2	
		親水環境計画特論		2	
		港湾空間計画特論		2	
		海洋空間利用計画特論		2	
		沿岸防災計画特論		2	
		海洋建築構造工学特論Ⅰ（構造システム工学）		2	
		海洋建築構造工学特論Ⅱ（地震リスク評価）		2	
		耐震構造設計特論		2	
		コンクリート構造工学特論		2	
		応答制御構造設計特論		2	
		地盤基礎工学特論		2	
		浮体工学特論		2	
		海洋構造物建設特論		2	
		海洋構造物設計特論		2	
		沿岸構造物設計特論		2	
		海洋建築工学特別講義Ⅰ		2	
		海洋建築工学特別講義Ⅱ		2	
		海洋建築技術者倫理		2	
		海洋建築プロジェクトマネジメント		2	
		計算工学特論Ⅰ		2	
		計算工学特論Ⅱ		2	
	海洋建築情報システム工学特論		2		
	海洋建築特別演習		2		

機械工学専攻

免許教科 技術（中学専修）

下表の機械工学専攻設置科目の中から、24単位以上修得すること。

免許法施行規則 に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目		単位数		備 考
	授 業 科 目	単位数			
		必修	選択		
教科及び教職に関する科目	技術に関する科目 （「大学が独自に設定する科目」として充当する大学院設置科目）	応用弾性学特論Ⅰ		2	
		応用弾性学特論Ⅱ		2	
		弾塑性学Ⅰ		2	
		弾塑性学Ⅱ		2	
		塑性力学特論Ⅰ		2	
		塑性力学特論Ⅱ		2	
		機械力学特論		2	
		振動工学特論Ⅰ		2	
		振動工学特論Ⅱ		2	
		生産工学特論Ⅰ		2	
		生産工学特論Ⅱ		2	
		塑性加工学特論Ⅰ		2	
		塑性加工学特論Ⅱ		2	
		工作法特論		2	
		熱工学特論Ⅰ		2	
		熱工学特論Ⅱ		2	
		熱工学特論Ⅲ		2	
		熱工学特論Ⅳ		2	
		機械工学特別講義Ⅰ		2	
		機械工学特別講義Ⅱ		2	
		自動車工学特論Ⅰ		2	
		自動車工学特論Ⅱ		2	
		自動車工学特論Ⅲ		2	
		流体工学特論Ⅰ		2	
		流体工学特論Ⅱ		2	
		流体工学特論Ⅲ		2	
		静粛工学特論		2	
		数値流体力学		2	
		混相流体力学		2	
		制御工学特論		2	
		機械材料Ⅰ		2	
		機械材料Ⅱ		2	
		熱機関特論Ⅰ		2	
		熱機関特論Ⅱ		2	
	エンジニアリング・プレゼンテーション・スキルⅠ		2		
	エンジニアリング・プレゼンテーション・スキルⅡ		2		
	機械工学演習		2		

機械工学専攻

免許教科 工業（高校専修）

下表の機械工学専攻設置科目の中から、24単位以上修得すること。

免許法施行規則 に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目			備 考
	授 業 科 目	単位数		
		必修	選択	
教科及び教職に関する科目	工業に関する科目 （「大学が独自に設定 する科目」として充当 する大学院設置科目）	応用弾性学特論Ⅰ	2	
		応用弾性学特論Ⅱ	2	
		弾塑性学Ⅰ	2	
		弾塑性学Ⅱ	2	
		塑性力学特論Ⅰ	2	
		塑性力学特論Ⅱ	2	
		機械力学特論	2	
		振動工学特論Ⅰ	2	
		振動工学特論Ⅱ	2	
		生産工学特論Ⅰ	2	
		生産工学特論Ⅱ	2	
		塑性加工学特論Ⅰ	2	
		塑性加工学特論Ⅱ	2	
		工作法特論	2	
		熱工学特論Ⅰ	2	
		熱工学特論Ⅱ	2	
		熱工学特論Ⅲ	2	
		熱工学特論Ⅳ	2	
		機械工学特別講義Ⅰ	2	
		機械工学特別講義Ⅱ	2	
		自動車工学特論Ⅰ	2	
		自動車工学特論Ⅱ	2	
		自動車工学特論Ⅲ	2	
		流体工学特論Ⅰ	2	
		流体工学特論Ⅱ	2	
		流体工学特論Ⅲ	2	
		静粛工学特論	2	
		数値流体力学	2	
		混相流体力学	2	
		制御工学特論	2	
		機械材料Ⅰ	2	
		機械材料Ⅱ	2	
		熱機関特論Ⅰ	2	
	熱機関特論Ⅱ	2		
	エンジニアリング・プレゼンテーション・スキルⅠ	2		
	エンジニアリング・プレゼンテーション・スキルⅡ	2		
	機械工学演習	2		

精密機械工学専攻

免許教科

技術（中学専修）

下表の精密機械工学専攻設置科目の中から24単位以上修得すること。

	免許法施行規則 に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目		備 考	
		授 業 科 目	単位数		
			必修		選択
教 科 及 び 教 職 に 関 す る 科 目	技術に関する科目 （「大学が独自に設定 する科目」として充当 する大学院設置科目）	精密計測特論Ⅰ		2	
		精密計測特論Ⅱ		2	
		制御工学特論		2	
		システム工学特論Ⅰ		2	
		システム工学特論Ⅱ		2	
		ロボット制御工学特論Ⅰ		2	
		ロボット制御工学特論Ⅱ		2	
		ロボットシステム特論Ⅰ		2	
		ロボットシステム特論Ⅱ		2	
		人間工学特論Ⅰ		2	
		人間工学特論Ⅱ		2	
		エネルギー変換工学特論Ⅰ		2	
		エネルギー変換工学特論Ⅱ		2	
		薄板構造力学特論		2	
		材料加工学特論Ⅰ		2	
		材料加工学特論Ⅱ		2	
		微小機械設計特論Ⅰ		2	
		微小機械設計特論Ⅱ		2	
		マイクロシステム特論Ⅰ		2	
		マイクロシステム特論Ⅱ		2	
		半導体集積回路特論Ⅰ		2	
		半導体集積回路特論Ⅱ		2	
		物質工学特論Ⅰ		2	
		物質工学特論Ⅱ		2	
		安全設計工学特論		2	
		情報素子特論		2	
		音波工学特論		2	
応用数学Ⅰ		2			
応用数学Ⅱ		2			
有限要素法		2			
精密機械工学特別講義		2			

精密機械工学専攻

免許教科

工業（高校専修）

下表の精密機械工学専攻設置科目の中から24単位以上修得すること。

免許法施行規則 に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目			備考
	授 業 科 目	単位数		
		必修	選択	
教科 及 び 教 職 に 関 する 科 目	精密計測特論Ⅰ		2	
	精密計測特論Ⅱ		2	
	制御工学特論		2	
	システム工学特論Ⅰ		2	
	システム工学特論Ⅱ		2	
	ロボット制御工学特論Ⅰ		2	
	ロボット制御工学特論Ⅱ		2	
	ロボットシステム特論Ⅰ		2	
	ロボットシステム特論Ⅱ		2	
	人間工学特論Ⅰ		2	
	人間工学特論Ⅱ		2	
	エネルギー変換工学特論Ⅰ		2	
	エネルギー変換工学特論Ⅱ		2	
	薄板構造力学特論		2	
	材料加工学特論Ⅰ		2	
	材料加工学特論Ⅱ		2	
	微小機械設計特論Ⅰ		2	
	微小機械設計特論Ⅱ		2	
	マイクロシステム特論Ⅰ		2	
	マイクロシステム特論Ⅱ		2	
	半導体集積回路特論Ⅰ		2	
	半導体集積回路特論Ⅱ		2	
	物質工学特論Ⅰ		2	
	物質工学特論Ⅱ		2	
安全設計工学特論		2		
情報素子特論		2		
音波工学特論		2		
応用数学Ⅰ		2		
応用数学Ⅱ		2		
有限要素法		2		
精密機械工学特別講義		2		

航空宇宙工学専攻

免許教科

技術（中学専修）

下表の航空宇宙工学専攻設置科目の中から，24単位以上修得すること。

免許法施行規則 に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目			備 考
	授 業 科 目	単位数		
		必修	選択	
教科及び教職に関する科目	応用数学Ⅰ		2	
	応用数学Ⅱ		2	
	流体力学特論Ⅰ		2	
	流体力学特論Ⅱ		2	
	流体力学特論Ⅲ		2	
	流体力学特論Ⅳ		2	
	流体力学特論Ⅴ		2	
	宇宙推進システム		2	
	最適化手法Ⅰ		2	
	最適化手法Ⅱ		2	
	応用流体力学特論Ⅰ		2	
	応用流体力学特論Ⅱ		2	
	応用流体力学特論Ⅲ		2	
	航空宇宙推進工学特論Ⅰ		2	
	航空宇宙推進工学特論Ⅱ		2	
	航空宇宙推進工学特論Ⅲ		2	
	安全工学特論		2	
	宇宙機力学特論		2	
	航空宇宙制御論Ⅰ		2	
	航空宇宙制御論Ⅱ		2	
	航空宇宙制御論Ⅲ		2	
	航空原動機		2	
	飛行力学特論		2	
	柔軟構造解析		2	
	システム工学特論		2	
	破壊力学		2	
	極限環境材料学		2	
	宇宙機システム工学		2	
	航空宇宙材料工学特論		2	
	航空宇宙材料強度学		2	
宇宙航行力学		2		
宇宙科学		2		
宇宙環境工学		2		

航空宇宙工学専攻

免許教科

工業（高校専修）

下表の航空宇宙工学専攻設置科目の中から、24単位以上修得すること。

免許法施行規則 に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目		単位数		備 考
	授 業 科 目	単位数			
		必修	選択		
教科及び教職に関する科目	工業に関する科目 （「大学が独自に設定 する科目」として充当 する大学院設置科目）	応用数学Ⅰ		2	
		応用数学Ⅱ		2	
		流体力学特論Ⅰ		2	
		流体力学特論Ⅱ		2	
		流体力学特論Ⅲ		2	
		流体力学特論Ⅳ		2	
		流体力学特論Ⅴ		2	
		宇宙推進システム		2	
		最適化手法Ⅰ		2	
		最適化手法Ⅱ		2	
		応用流体力学特論Ⅰ		2	
		応用流体力学特論Ⅱ		2	
		応用流体力学特論Ⅲ		2	
		航空宇宙推進工学特論Ⅰ		2	
		航空宇宙推進工学特論Ⅱ		2	
		航空宇宙推進工学特論Ⅲ		2	
		安全工学特論		2	
		宇宙機力学特論		2	
		航空宇宙制御論Ⅰ		2	
		航空宇宙制御論Ⅱ		2	
		航空宇宙制御論Ⅲ		2	
		航空原動機		2	
		飛行力学特論		2	
		柔軟構造解析		2	
		システム工学特論		2	
		破壊力学		2	
		極限環境材料学		2	
		宇宙機システム工学		2	
		航空宇宙材料工学特論		2	
		航空宇宙材料強度学		2	
	宇宙航行力学		2		
	宇宙科学		2		
	宇宙環境工学		2		

電気工学専攻

免許教科 技術（中学専修）

下表の電気工学専攻設置科目の中から、24単位以上修得すること。

免許法施行規則 に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目		単位数		備 考
	授 業 科 目	単位数			
		必修	選択		
教科及び 教職に 関する 科目	電気機器特論		2		
	パワーエレクトロニクス特論		2		
	制御工学特論		2		
	現代制御特論		2		
	エネルギー工学特論		2		
	電力システム		2		
	エネルギー環境工学特論		2		
	列車制御特論		2		
	電子デバイス特論		2		
	機能デバイス特論		2		
	メディカルエレクトロニクス		2		
	計測工学特論		2		
	画像処理特論		2		
	電子回路CAD特論		2		
	コンピュータグラフィックス		2		
	回路とシステム特論		2		
	信号処理特論		2		
	情報工学特論		2		
	電磁理論特論		2		
	電磁波工学特論		2		
	光エレクトロニクス特論		2		
	光センシング特論		2		
	量子エレクトロニクス		2		
	音響工学特論		2		
	超音波工学特論		2		
	物性科学特論		2		
	応用物性工学特論		2		
	量子デバイス工学特論		2		
	超伝導特論		2		
	レーザ工学特論		2		
放電プラズマ工学特論		2			
先端科学技術特論		2			
電気工学特別講義		2			

電気工学専攻

免許教科 工業（高校専修）

下表の電気工学専攻設置科目の中から、24単位以上修得すること。

免許法施行規則 に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目		単位数		備 考
	授 業 科 目	必修	選択		
			単位数	単位数	
教科及び 教職に 関する 科目	電気機器特論		2		
	パワーエレクトロニクス特論		2		
	制御工学特論		2		
	現代制御特論		2		
	エネルギー工学特論		2		
	電力システム		2		
	エネルギー環境工学特論		2		
	列車制御特論		2		
	電子デバイス特論		2		
	機能デバイス特論		2		
	メディカルエレクトロニクス		2		
	計測工学特論		2		
	画像処理特論		2		
	電子回路CAD特論		2		
	コンピュータグラフィックス		2		
	回路とシステム特論		2		
	信号処理特論		2		
	情報工学特論		2		
	電磁理論特論		2		
	電磁波工学特論		2		
	光エレクトロニクス特論		2		
	光センシング特論		2		
	量子エレクトロニクス		2		
	音響工学特論		2		
	超音波工学特論		2		
	物性科学特論		2		
	応用物性工学特論		2		
量子デバイス工学特論		2			
超伝導特論		2			
レーザ工学特論		2			
放電プラズマ工学特論		2			
先端科学技術特論		2			
電気工学特別講義		2			

電子工学専攻

免許教科

情報（高校専修）

下表の電子工学専攻設置科目の中から24単位以上修得すること。

	免許法施行規則 に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目		備 考	
		授 業 科 目	単位数		
			必修		選択
教 科 及 び 教 職 に 関 す る 科 目	情報に関する科目 （「大学が独自に設定 する科目」として充当 する大学院設置科目）	符号理論特論		2	
		パターン認識特論		2	
		オートマトン論		2	
		電子計測工学特論		2	
		制御基礎論		2	
		制御工学特論		2	
		宇宙通信システム工学		2	
		光システム		2	
		情報通信システム特論		2	
		画像工学特論		2	
		システム工学特論		2	
		電子システム工学		2	
		情報ネットワーク特論		2	
		コンピュータシステム特論		2	
		情報・記憶素子特論		2	
電子物理計測・分析		2			

電子工学専攻

免許教科

技術（中学専修）

下表の電子工学専攻設置科目の中から24単位以上修得すること。

免許法施行規則 に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目			備 考
	授 業 科 目	単位数		
		必修	選択	
教科及び教職に関する科目	電気・電子回路特論		2	
	電磁波工学特論		2	
	マイクロ波素子		2	
	磁気工学特論		2	
	磁気物性工学特論		2	
	電子材料特論Ⅰ		2	
	電子材料特論Ⅱ		2	
	半導体集積回路Ⅰ		2	
	半導体集積回路Ⅱ		2	
	量子エレクトロニクス		2	
	通信理論特論		2	
	通信制御特論		2	
	信頼性工学		2	
	メディカルエレクトロニクス		2	
	音波工学特論		2	
光工学特論		2		

電子工学専攻

免許教科

工業（高校専修）

下表の電子工学専攻設置科目の中から24単位以上修得すること。

	免許法施行規則 に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目		備考	
		授 業 科 目	単位数		
			必修		選択
教科及び教職に関する科目	工業に関する科目 （「大学が独自に設定 する科目」として充当 する大学院設置科目）	電気・電子回路特論		2	
		電磁波工学特論		2	
		マイクロ波素子		2	
		磁気工学特論		2	
		磁気物性工学特論		2	
		電子材料特論Ⅰ		2	
		電子材料特論Ⅱ		2	
		半導体集積回路Ⅰ		2	
		半導体集積回路Ⅱ		2	
		量子エレクトロニクス		2	
		通信理論特論		2	
		通信制御特論		2	
		信頼性工学		2	
		メディカルエレクトロニクス		2	
		音波工学特論		2	
光工学特論		2			

情報科学専攻

免許教科

情報（高校専修）

下表の情報科学専攻設置科目の中から、24単位以上修得すること。

免許法施行規則 に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目		単位数		備 考
	授 業 科 目	単位数			
		必修	選択		
教科 及 び 教 職 に 関 する 科 目	情報論		2		
	数値解析特論		2		
	シミュレーション特論		2		
	オートマトン論		2		
	システム工学特論		2		
	符号理論特論		2		
	言語理論		2		
	データベース		2		
	画像工学特論		2		
	パターン認識特論		2		
	人工知能 I		2		
	人工知能 II		2		
	人工心システム特論 I		2		
	人工心システム特論 II		2		
	組込システム特論		2		
	情報・記憶素子特論		2		
	光工学特論		2		
	コンピュータシステム特論		2		
	ソフトウェア工学特論		2		
	情報通信システム特論		2		
	情報ネットワーク特論		2		
	情報メディア論		2		
	コンピュータグラフィックス		2		
	メディカルエレクトロニクス		2		
生体情報科学		2			
マン・マシンシステム		2			
交通情報応用工学		2			

物質応用化学専攻

免許教科

理科 (中学専修・高校専修共通)

下表の物質応用化学専攻設置科目の中から，24単位以上修得すること。

	免許法施行規則 に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目		備 考	
		授 業 科 目	単位数		
			必修		選択
教 科 及 び 教 職 に 関 す る 科 目	理科に関する科目 (「大学が独自に設定 する科目」として充当 する大学院設置科目)	無機化学特論Ⅰ		2	
		無機化学特論Ⅱ		2	
		物理化学特論Ⅰ		2	
		物理化学特論Ⅱ		2	
		有機物質化学特論		2	
		有機合成化学特論		2	
		高分子構造特論		2	
		生化学特論		2	
		資源天然物化学特論		2	
		微生物生理学		2	
		生体高分子特論		2	
		細胞生物学特論		2	
		応用化学特別講義Ⅱ		2	
		応用化学特別演習Ⅰ		2	
		応用化学特別演習Ⅱ		2	

物質応用化学専攻

免許教科

工業（高校専修）

下表の物質応用化学専攻設置科目の中から、必修科目を含めて24単位以上修得すること。

免許法施行規則 に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目			備 考
	授 業 科 目	単位数		
		必修	選択	
教科及び 教職に 関する 科目	有機機能材料特論	2		
	無機材料化学特論		2	
	分析化学特論Ⅰ		2	
	分析化学特論Ⅱ		2	
	資源環境工学特論		2	
	エネルギー資源化学特論		2	
	化学工学特論Ⅰ		2	
	化学工学特論Ⅱ		2	
	化学工学特論Ⅲ		2	
	高分子合成化学特論		2	
	高分子物性特論		2	
	環境化学特論		2	
	有機応用化学特論	2		
	応用化学特別講義Ⅲ	2		
	応用化学特別講義Ⅳ	2		

物理学専攻

免許教科

理科（中学専修・高校専修共通）

下表の物理学専攻設置科目の中から24単位以上修得すること。

	免許法施行規則 に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目		備 考	
		授 業 科 目	単位数		
			必修		選択
教 科 及 び 教 職 に 関 す る 科 目	理科に関する科目 （「大学が独自に設定 する科目」として充当 する大学院設置科目）	素粒子物理学Ⅰ		2	
		素粒子物理学Ⅱ		2	
		量子力学特論Ⅰ		2	
		量子力学特論Ⅱ		2	
		一般相対論Ⅰ		2	
		一般相対論Ⅱ		2	
		原子核物理学Ⅰ		2	
		原子核物理学Ⅱ		2	
		原子核反応論特論Ⅰ		2	
		原子核反応論特論Ⅱ		2	
		統計物理学特論Ⅰ		2	
		統計物理学特論Ⅱ		2	
		多体問題特論Ⅰ		2	
		多体問題特論Ⅱ		2	
		物性物理学特論Ⅰ		2	
		物性物理学特論Ⅱ		2	
		超伝導特論Ⅰ		2	
		超伝導特論Ⅱ		2	
		低温物理学特論		2	
		プラズマ物理学特論Ⅰ		2	
		プラズマ物理学特論Ⅱ		2	
		高温プラズマ加熱特論Ⅰ		2	
		高温プラズマ加熱特論Ⅱ		2	
		量子物理学		2	
		電磁力学		2	
		統計力学		2	
		固体電子論Ⅰ		2	
		固体電子論Ⅱ		2	
		科学史特論Ⅰ		2	
		科学史特論Ⅱ		2	
		場の理論特論Ⅰ		2	
		場の理論特論Ⅱ		2	
		非線形物理学		2	
		宇宙物理学特論Ⅰ		2	
		宇宙物理学特論Ⅱ		2	
		天体物理学特論Ⅰ		2	
		天体物理学特論Ⅱ		2	
		高エネルギー宇宙物理学特論Ⅰ		2	
		高エネルギー宇宙物理学特論Ⅱ		2	
		磁気流体力学Ⅰ		2	
		磁気流体力学Ⅱ		2	
		数理情報学特論		2	
生物物理学特論Ⅰ		2			
生物物理学特論Ⅱ		2			
量子ビーム科学特論Ⅰ		2			
量子ビーム科学特論Ⅱ		2			
物理学講究Ⅰ		2			
物理学講究Ⅱ		2			

数学専攻

免許教科

数学（中学専修・高校専修共通）

下表の数学専攻設置科目の中から、24単位以上修得すること。

	免許法施行規則 に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目		備 考	
		授 業 科 目	単位数		
			必修		選択
教 科 及 び 教 職 に 関 す る 科 目	数学に関する科目 （「大学が独自に設定 する科目」として充当 する大学院設置科目）	解析学特論ⅠA		2	
		解析学特論ⅠB		2	
		解析学特論ⅡA		2	
		解析学特論ⅡB		2	
		解析学特論ⅢA		2	
		解析学特論ⅢB		2	
		幾何学特論ⅠA		2	
		幾何学特論ⅠB		2	
		幾何学特論ⅡA		2	
		幾何学特論ⅡB		2	
		代数学特論ⅠA		2	
		代数学特論ⅠB		2	
		代数学特論ⅡA		2	
		代数学特論ⅡB		2	
		応用数学特論ⅠA		2	
		応用数学特論ⅠB		2	
		応用数学特論ⅡA		2	
		応用数学特論ⅡB		2	
		応用数学特論ⅢA		2	
		応用数学特論ⅢB		2	
		確率及び統計学特論A		2	
		確率及び統計学特論B		2	
		応用解析学特論A		2	
		応用解析学特論B		2	
		計算数学特論A		2	
		計算数学特論B		2	
		数学特別演習A		2	
		数学特別演習B		2	

量子理工学専攻

免許教科

理科（中学専修・高校専修共通）

下表の量子理工学専攻設置科目の中から24単位以上修得すること。

免許法施行規則 に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目			備考
	授 業 科 目	単位数		
		必修	選択	
教科及び 教職に 関する 科目	量子力学Ⅰ		2	
	量子力学Ⅱ		2	
	統計物理学Ⅰ		2	
	統計物理学Ⅱ		2	
	力学特論		2	
	電磁気学特論		2	
	計測工学特論		2	
	量子力学特論Ⅰ		2	
	量子力学特論Ⅱ		2	
	素粒子物理学Ⅰ		2	
	素粒子物理学Ⅱ		2	
	場の理論特論Ⅰ		2	
	場の理論特論Ⅱ		2	
	加速器科学Ⅰ		2	
	加速器科学Ⅱ		2	
	放射線科学		2	
	マイクロ波物理学		2	
	X線光学		2	
	核融合特論		2	
	原子力エネルギー工学		2	
	プラズマ科学		2	
	原子光学特論		2	
	量子情報科学		2	
	量子光学		2	
	光エレクトロニクス		2	
	非線形物理学		2	
	計算機シミュレーションⅠ		2	
計算機シミュレーションⅡ		2		
先端科学技術特論		2		
量子科学フロンティア		2		
量子理工学講究Ⅰ		2		
量子理工学講究Ⅱ		2		

3. 免許状の申請

当該年度の3月をもって教育職員免許状の授与に必要な基礎資格を備え、教職課程の必要単位を修得する予定の者は、教員免許状の授与を願い出すことができます。授与申請については、毎年7月に説明会を行い、本学部が一括して東京都教育委員会へ授与申請手続きをします。説明会には必ず出席してください。

4. その他

- (1) 教職課程に関するガイダンス、事務手続き等については、CST - VOICE, NU-MailG (NU - AppsG) のメールアドレス、教務課の掲示板等によりに通知されますので、必ず確認をしてください。
- (2) 入学前既修得単位については、理工学研究科の入学時に認定された入学前既修得単位のうち、理工学研究科の科目等履修生（4年次生対象）で修得し認定された単位のみ教員免許申請に有効な単位となります。

令和7年度版 教職課程の手引

発行 日本大学大学院理工学研究科
〒101-8308 東京都千代田区神田駿河台1-8-14